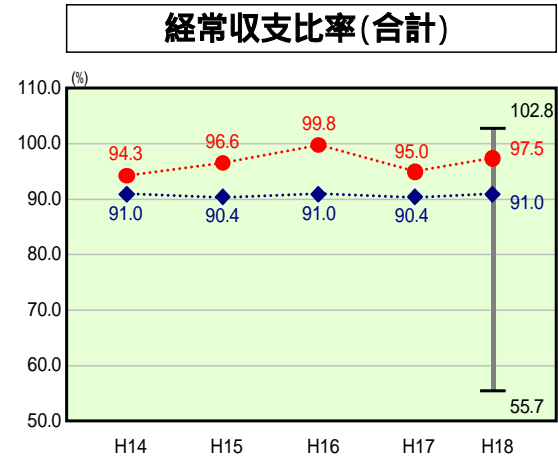


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

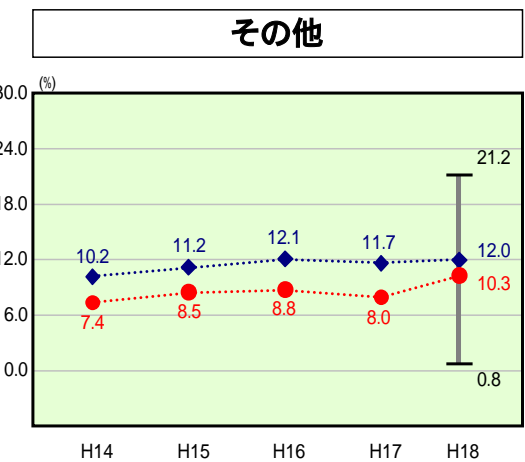
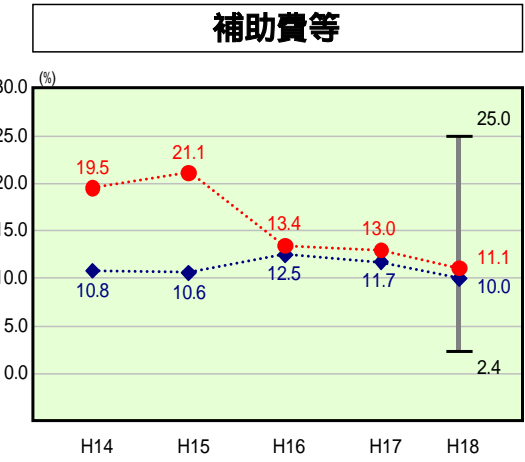
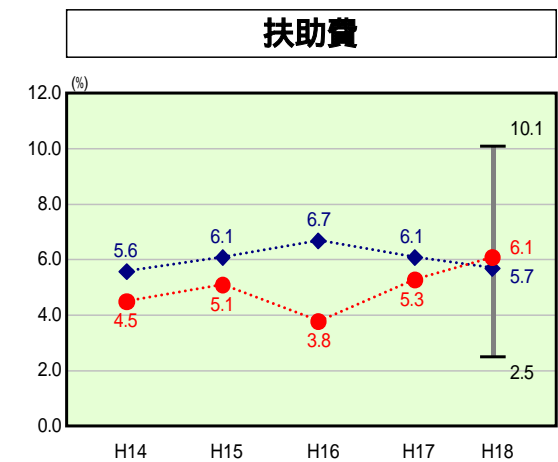
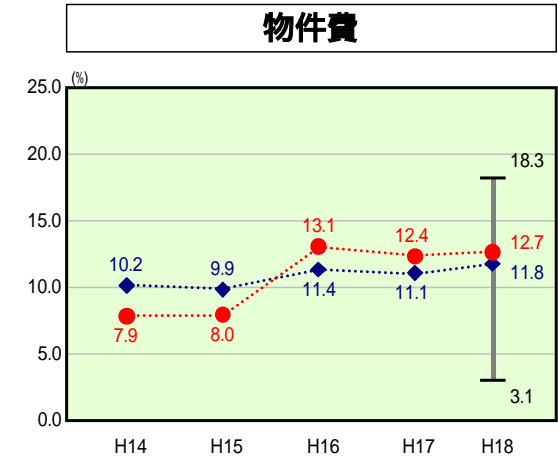
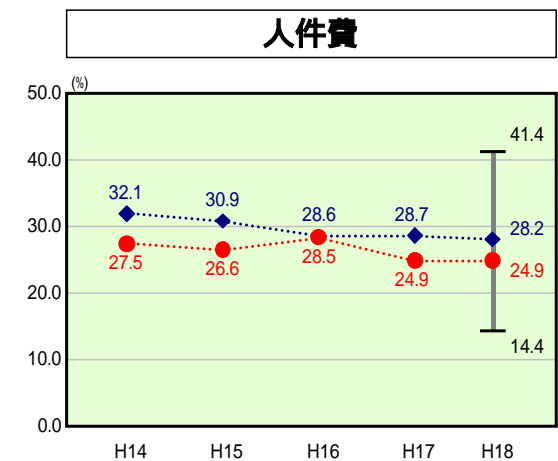
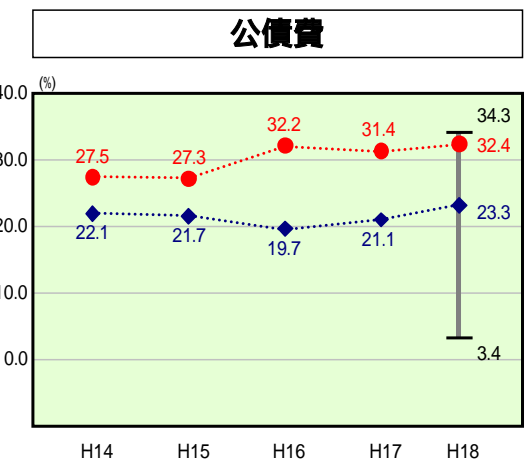
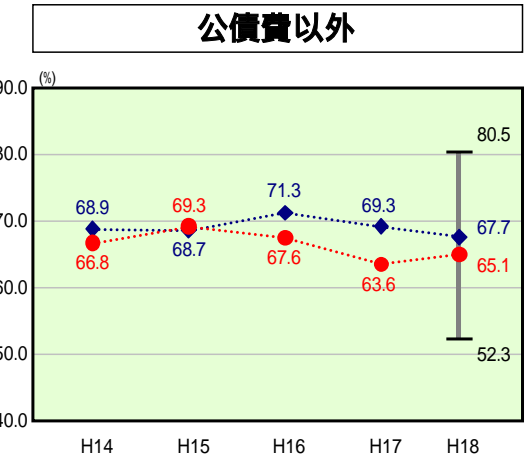
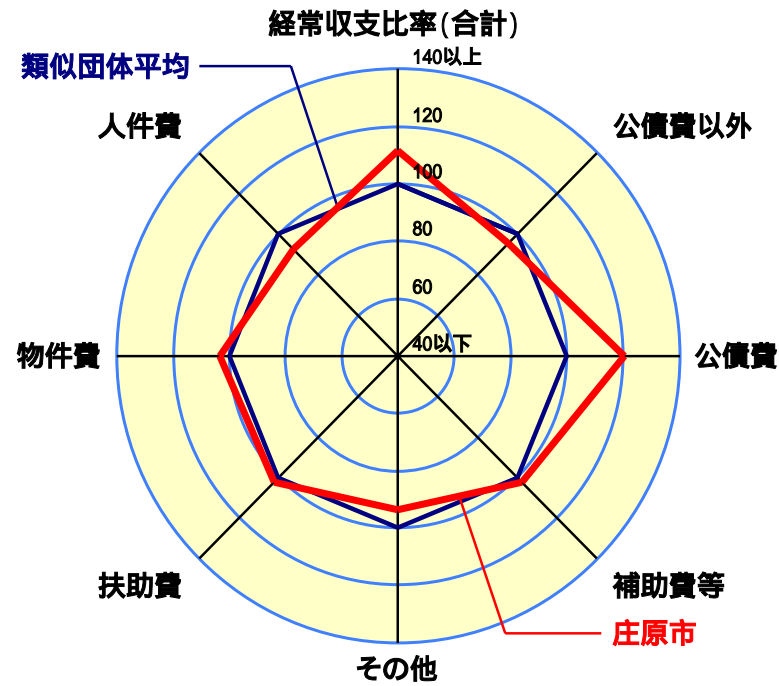
広島県 庄原市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

人口	42,863 人(H19.3.31現在)
面積	1,246.60 km ²
歳入総額	31,352,254 千円
歳出総額	30,784,905 千円
実質収支	445,336 千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

【経常収支比率】 97.5%と、類似団体の平均値を上回っている。扶助費及び累積した公債費の負担などがその要因となっており、より財政硬直化の傾向が強まった。今後、平成19年度版「持続可能な財政運営プラン」に基づき、市税収納率の向上などによって歳入増に取組むとともに、需用費や人件費など内部経費の徹底的な削減、地方債の繰上償還を行うなど、経常経費の圧縮に努める。

【人件費】 職員給料表の適正化などにより、ラスパイレス指数が89.4となっており、類似団体の平均を大きく下回っていることが要因である。

【物件費】 物件費は、毎年度、事務事業の見直し等により経費の節減・合理化を図っているが、面積が広大な本市においては、多数の公共施設が必要であり、その維持管理費及び他団体の多くが一部事務組合で行っている「ごみ処理事業」の大部分を直営で行っているため、類似団体平均よりわずかに高くなっている。

【扶助費】 扶助費については、類似団体内、おおむね平均値に位置する。

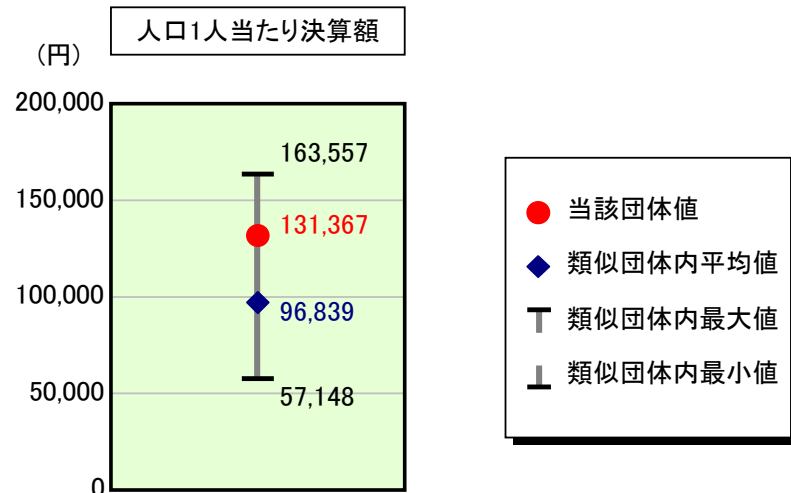
【公債費】 合併前の旧市町において、それぞれの地域における行政課題解決のための施設整備や住民生活向上のための基盤整備を実施しており、類似団体の平均値を大きく上回っている。事業の選択と集中を行い地方債の新規借入を抑制し、平成19年度から積極的に高利な地方債の繰上償還の実施により、残高の削減を図る。

【補助費等】 補助事業の見直し等により補助費の抑制を行っていること、また、他団体の多くが一部事務組合で行っている「ごみ処理事業」の大部分を直営で行っているため、類似団体平均よりわずかに低くなっている。

【その他】 面積が広大な本市においては、多数の公共施設が必要であり、その維持補修等に多額の費用を要しているため、類似団体平均よりわずかに高くなっている。今後、公の施設について積極的に指定管理制度を活用、合併後における施設の適正配置により、維持補修費等の縮減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



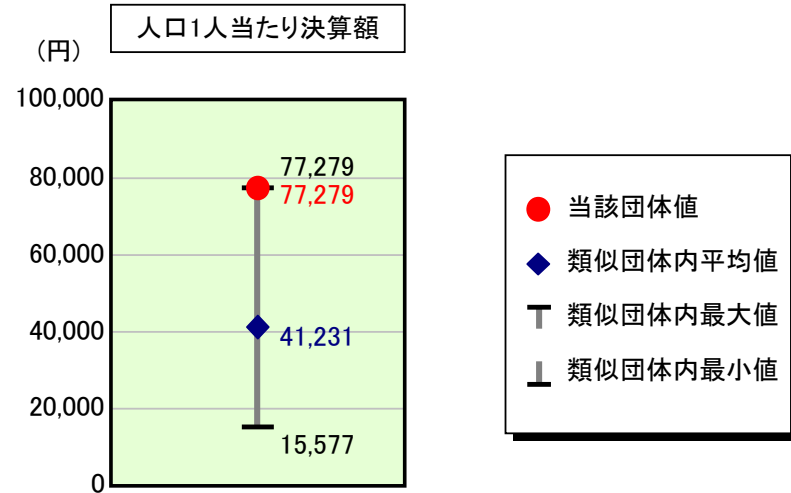
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,254,235	122,582	89,252	37.3
賃金(物件費)	239,135	5,579	4,892	14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	804,809	18,776	6,848	174.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,287	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	263,268	6,142	2,080	195.3
退職金	930,646	21,712	10,401	108.7
合計	5,630,801	131,367	96,839	35.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.81	9.86	2.95
ラスパイレス指数	89.4	95.3	5.9

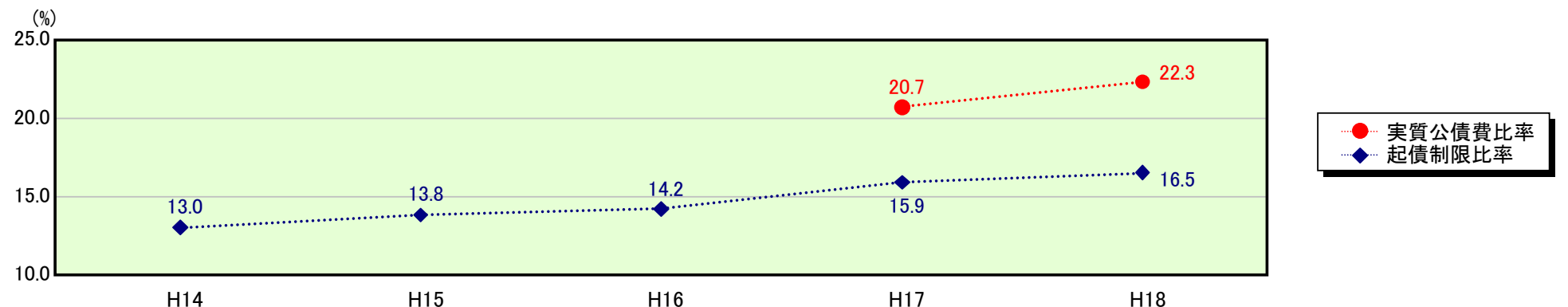
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

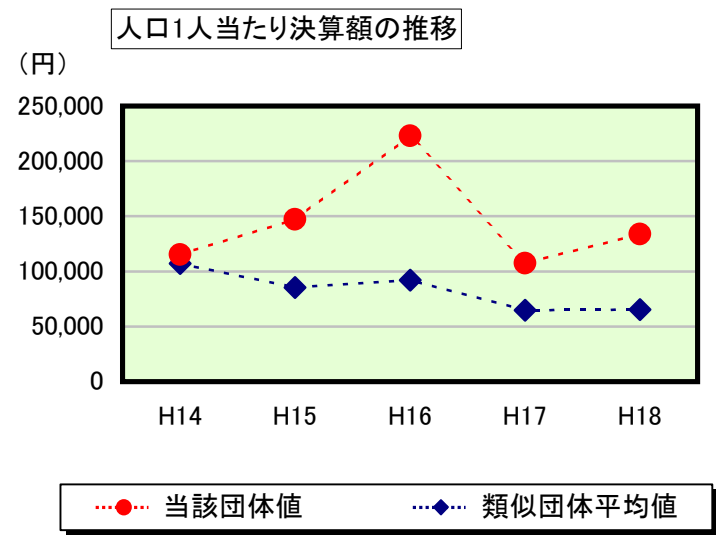
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,979,865	139,511	65,486	113.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	921,154	21,491	18,494	16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,685	926	5,152	82.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	289,633	6,757	2,450	175.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	936	22	12	83.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,918,866	91,428	50,378	81.5
合計	3,312,407	77,279	41,231	87.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,394,780	115,239	24.8	107,015	3.5	21.3
うち単独分	1,510,545	72,689	0.3	56,216	3.9	3.6
H15	3,037,863	147,119	27.7	85,361	20.2	47.9
うち単独分	1,474,314	71,399	1.8	44,217	21.3	19.5
H16	9,847,947	223,052	51.6	91,991	7.8	43.8
うち単独分	5,405,544	122,433	71.5	54,171	22.5	49.0
H17	4,681,069	107,564	51.8	64,690	29.7	22.1
うち単独分	3,016,066	69,305	43.4	39,427	27.2	16.2
H18	5,743,127	133,988	24.6	65,235	0.8	23.8
うち単独分	3,920,649	91,469	32.0	35,265	10.6	42.6
過去5年間平均	5,140,957	145,392	5.5	82,858	9.0	14.5
うち単独分	3,065,424	85,459	11.6	45,859	8.1	19.7